

私立高等学校生徒等奨学給付金の給付に関する事務処理についての一部改正新旧対照表

改正前	改正後
私立高等学校生徒等奨学給付金の給付に関する事務処理について 最終改正施行 <u>令和6年5月15日</u>	私立高等学校生徒等奨学給付金の給付に関する事務処理について 最終改正施行 <u>令和7年5月30日</u>
<p>1 給付申請及び認定について</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 休学中の高校生等に係る申請について</p> <p>ア 基準日に休学中の高校生等で、当該年度の4月1日から6月30日までの間に休学していない在学期間がある場合は、要綱<u>第6条第1項及び同条第2項</u>に規定する申請期間に申請できるものとし、当該年度の4月1日から6月30日までの全期間にわたって休学中の高校生等が当該年度の12月31日までに復学した場合は、復学後に申請できるものとする。</p> <p>イ [略]</p> <p>(3)・(4) [略]</p> <p>(5) 受給資格の認定等について</p> <p>要綱第2条及び第3条各項に規定する給付対象者であること等の確認及び第4条に規定する給付額の認定は下記の書類により行う。</p> <p>ア～エ [略]</p> <p><u>オ 要綱第4条第1項の表の区分のうち(4)に該当することを確認する書類</u></p> <p><u>扶養誓約書（参考様式－3）等</u></p> <p>(6) 所得確認を行う保護者等について</p> <p>ア <u>生徒</u>の親権を行う者とし、実質的な監護関係によって判断するものではない。ただし、親権者がウに規定する<u>生徒</u>の就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる場合は、その者は保護者に含まない。</p> <p>なお、保護者が未成年後見人の場合であって、その未成年後見人が民法に定める<u>生徒</u>の扶養義務を負わない者であるときは、<u>生徒</u>の就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者として取り扱う。</p> <p>イ <u>生徒</u>に保護者がいない場合には、所得について判断する基準となる保護者等は、<u>生徒</u>が主として他の者の収入により生計を維持している場合にはその者（主たる生計維持者）とし、保護</p>	<p>1 給付申請及び認定について</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 休学中の高校生等に係る申請について</p> <p>ア 基準日に休学中の高校生等で、当該年度の4月1日から6月30日までの間に休学していない在学期間がある場合は、要綱<u>第7条第1項第1号、第2号及び第4号</u>に規定する申請期間に申請できるものとし、当該年度の4月1日から6月30日までの全期間にわたって休学中の高校生等が当該年度の12月31日までに復学した場合は、復学後に申請できるものとする。</p> <p>イ [略]</p> <p>(3)・(4) [略]</p> <p>(5) 受給資格の認定等について</p> <p>要綱第2条及び第3条各項に規定する給付対象者であること等の確認及び第4条に規定する給付額の認定は下記の書類により行う。</p> <p>ア～エ [略]</p> <p>(6) 所得確認を行う保護者等について</p> <p>ア <u>高校生等</u>の親権を行う者とし、実質的な監護関係によって判断するものではない。ただし、親権者がウに規定する<u>高校生等</u>の就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる場合は、その者は保護者に含まない。</p> <p>なお、保護者が未成年後見人の場合であって、その未成年後見人が民法に定める<u>高校生等</u>の扶養義務を負わない者であるときは、<u>高校生等</u>の就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者として取り扱う。</p> <p>イ <u>高校生等</u>に保護者がいない場合には、所得について判断する基準となる保護者等は、<u>高校生等</u>が主として他の者の収入により生計を維持している場合にはその者（主たる生計維持者）と</p>

者及び主たる生計維持者が無い場合は生徒本人とする。

なお、成人には親権者及び未成年後見人がいないため、成年に達した生徒の場合には保護者がいない場合に当たるものとして取り扱う。

ただし、令和4年4月以降、在学中に成年に達した生徒については、家族構成等に変更がなく、成年年齢に達する日以前の日において保護者であった者の収入により生計を維持している実態に変更がない場合には、保護者であった者を主たる生計維持者とするとし、保護者が2名であった場合は主たる生計維持者も2名として取り扱う。

ウ [略]

エ 次に掲げる者が保護者である場合には、生徒本人又は生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にはその者の所得により判断する。

①～④ [略]

オ 生徒本人や保護者以外の家族に所得がある場合であっても、本人や保護者以外の家族の所得は合算しない。

(7) 扶養されている兄弟姉妹について

要綱第4条第1項の表の区分のうち(4)に規定する扶養されている兄弟姉妹とは、保護者等の収入により生計を維持されている者を行い、医療保険各法等において被扶養者として認定されている者等が該当する。

(8)～(10) [略]

(11) プライバシーに配慮した提出方法について

個人情報及び特定個人情報の取扱いに十分留意するとともに、生徒及び保護者等のプライバシーに配慮した書類の提出方法について、特段の配慮を行うものとする。

し、保護者及び主たる生計維持者が無い場合は高校生等本人とする。

なお、成人には親権者及び未成年後見人がいないため、成年に達した高校生等の場合には保護者がいない場合に当たるものとして取り扱う。

ただし、令和4年4月以降、在学中に成年に達した高校生等については、家族構成等に変更がなく、成年年齢に達する日以前の日において保護者であった者の収入により生計を維持している実態に変更がない場合には、保護者であった者を主たる生計維持者とするとし、保護者が2名であった場合は主たる生計維持者も2名として取り扱う。

ウ [略]

エ 次に掲げる者が保護者である場合には、高校生等本人又は高校生等が主として他の者の収入により生計を維持している場合にはその者の所得により判断する。

①～④ [略]

オ 高校生等本人や保護者以外の家族に所得がある場合であっても、本人や保護者以外の家族の所得は合算しない。

(7)～(9) [略]

(10) プライバシーに配慮した提出方法について

個人情報及び特定個人情報の取扱いに十分留意するとともに、高校生等及び保護者等のプライバシーに配慮した書類の提出方法について、特段の配慮を行うものとする。